各委員会視察報告

平成二十八年一月から二月に実施した各委員会の調査視察の概要を報告します。

議会運営委員会

《長野県茅野市》

議会報告・意見交換会について

茅野市議会では議会活動の状況等を市民に報告し、説明責任を果たすとともに、市民の意見や要望等を直接聴取し政策、立案に結びつけることを目的に開催しています。実施内容は議会報告、議会の権限や役割の説明、定例会の常任委員会の報告、小グループにて行うフリーディスカッションです。開催周知は議会だより、市ホームページ、市コミュニティ放送、新聞等への掲載のほか、議員から地元住民への働きかけも重要とのことでした。開催時の留意事項は、質疑の際に議員の私見を述べてはならないこと、フリーディスカッションでは国政レベルの課題は扱わないこと、市側の立場に置き換えた説明・答弁は行わないことです。開催後は意見、要望等に対する対応状況一覧表を作成し、必要に応じ各常任委員会で調査するとのことでした。全般にわたり当市と類似しており、参加者の伸び悩みなどについて意見交換ができました。

《静岡県焼津市》

議会改革の取り組みについて

焼津市議会では、地方分権時代に対応した議会のあり方、議会機能の充実を図る方策等について調査研究を行うため、平成二十三年三月に議会改革検討特別委員会を設置し、三年八カ月にわたり四十三回の委員会を開催し検討を進めました。

主な検討内容はインターネット中継、議会報告会、休日・夜間議会、議案に対する議員の賛否の公開、行政視察報告の公開、政務活動費の使途基準見直しなどで、休日・夜間議会を除き実施されているとのことでした。

委員会の設置時期や規模、検討内容のほか議会基本条例の制定ありきではなく、議会改革の検討を進める中で条例の必要性を認識した「改革先行型」の点が当市と類似しており非常に参考になりました。

また、政治倫理条例は、議員に頼めば市職員に採用してもらえるなどといった誤った認識を払拭する意味も含め制定したとのことでした。

長野県茅野市議会にて

観光経済常任委員会

《北海道北広島市》

グリーンツーリズム推進事業

北広島市では農業を地域ブランドにしていくため、食育や食に関する指導を推進するとともに、農業を学ぶ機会の提供や農産物の直売、体験型農業など、市民が農業と交流できる事業を実施しているということでした。

また、『きたひろしま交流農園マップ』を作成し市内全世帯や道内外に幅広く配布していました。マップは内容・折り方等改良を重ね、広告欄を設けるなど費用面でも工夫しており、今後も努力していきたいということでした。

複合体験施設の「くるるの杜」は『育てる・作る・食べる』を一体的に体験することで、食と農のつながりを実感することをめざしている場所でした。工夫を凝らした体験プログラムは、大変人気があるということでした。また、農家レストランでは、調理の主力は地元の主婦の方々で、地場産品を使用した家庭の味を提供し、直売所の購買促進に繋げていました。アイディア満載のとても参考になる施設でした。

当市では行われていない取り組みが多数あり、また、柔軟な考えで事業を進めることが、必要不可欠であることを再認識しました。

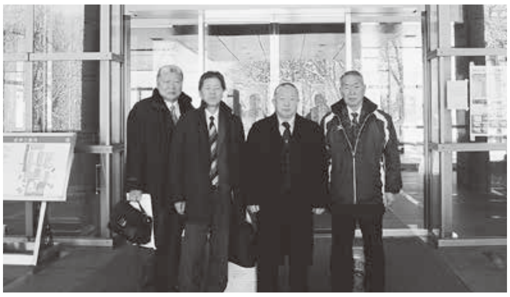
《北海道江別市》

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）

フード特区とは食産業を強化するための施策を国の協力・支援のもと、特区区域に指定された三地区が連携し推進するもので、北海道における「食の総合産業」を確立させ、国際競争力を強化し、東アジアの食市場を獲得することを目的としているということでした。

食品加工等における産学官連携では、「輸出向け商品」と「機能性食品」の開発を行っております。輸出向け商品では、常温保存可能で賞味期限が長いこと、富裕層の多いドバイ向け等をコンセプトに開発し、米粉マドレーヌを完成。評価が得られた反面、現地ネットワークの構築、インバウンド向けの展開等の課題もあるということでした。機能性食品では、ブロッコリーを使用したスムージーを開発し、資源の有効活用かつ付加価値向上を実現でき、機能性食品のベースとなる商品が完成し、市場に投入できたと説明を受けました。

当市においても、地場産品の消費拡大や産学官連携は今後さらに推進していかなければならないという認識を深めました。



北海道情報大学にて